



D.REPORT

第96期中間報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905

◆ 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第96期第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)における当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災後の停滞期を脱し、復興需要が本格化へと向かう回復途上ではあるものの、再燃した欧州債務問題を背景とした円高の長期化等が企業収益の重荷となるなど、不安定な経済環境となりました。

住宅市場におきましては、平成23年4月～6月の新設住宅着工戸数は、分譲での好調が全体棟数の底上げとなり、前年同期比4.1%増の20万3,170戸となりましたが、依然として本格的回復とは言い難く、低水準にとどまりました。また、平成23年7月～9月においては、東北エリアにて一旦大きく落ち込んだ住宅購入意欲の回復、及び首都圏エリアでの分譲が大きく伸び、前年同期比7.9%増の22万9,590戸となりました。

このような経営環境のもと、大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。リフォーム市場においては、開設1周年目を迎えた「TDY大阪コラボレーションショールーム(梅田)」にて講演会や耐震セミナー等、消費者目線でのさまざまなイベントを実施するなど、消費者との積極的な接点強化を図りました。海外市場においては、売上拡大を図るため4月に「海外事業統轄部」を新設し、資材調達から販売までを一元的に管理する体制を整えました。また、9月にはシンガポールで環境団体主催の展示会に出展し、海

外でも飛躍的な高まりを見せる顧客の環境意識に訴求すべく、天井材や床材等の環境配慮製品をPRしました。産業資材分野においては、MDFを基材とする「エコ台板」の拡販を図るとともに、エコ事業統轄部にエコ素材の2次加工品などの拡販を支援する「エコ事業販売推進部」を新設し、産業資材分野での営業支援体制を強化しました。

被災地の復旧・復興の要望にいち早く応え、優先的な資材供給を行うため、4月18日に設置した「復興支援室(拠点:仙台)」では、エンジニアリング部門、事業部門、営業部門の各方面のエキスパートを集結して、復興需要への積極的な取り組みを開始しました。

なお、震災の影響によりインシュレーションボードの生産拠点の1つである東部大建工業(株)高萩工場が生産停止となりましたが、当初の想定より約1ヶ月早く復旧し、5月30日より正常に稼動しております。高萩工場の生産停止中は、岡山大建工業(株)及び東部大建工業(株)会津工場にて代替フル生産を行うことで供給量を確保し、影響を最小限に抑えました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高726億75百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益20億97百万円(前年同期比11.6%増)、経常利益20億73百万円(前年同期比10.0%増)、四半期純利益6億76百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

今後につきましては、震災後に寸断された資材関連の供給網に回復が見られ、個人消費及び設備投資に一部持ち直しの兆しが出ているものの、長期化する円高による輸出の伸び悩み等が予想され、慎重な景気動向の見極めが必要と考えられます。新設住宅着工戸数においても、復興需要による本格的な着工戸数の伸びは今年度後半から来年度と予測され、通期ではほぼ前年度並みの着工戸数に落ち着くものと想定しております。当社においては、エコ素材を中心とした建築材料を安定的に市場に供給し続けることで震災復興に貢献するとともに、市場ニーズの高まりが著しい「耐震」について積極的なキャンペーン展開を図り、売上拡大に努めてまいります。また、本年度よりスタートしている「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる積極的な経営資源の投入を行い、業容拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

澤木 良次

◆ 住空間事業

床材を中心とする内装材事業につきましては、平成22年5月に業務提携を行ったパナソニック電工株式会社と連携し、両社にて床基材のエコ化推進に取り組むとともに、国産材を活用した製品の拡販に努めました。また、品目別に生産拠点の見直しを行うことで、歩留まり改善を含めた生産の効率化を図りました。

住機製品事業につきましては、物流費の削減や海外調達の安定化を含めた総合的なコストダウンに取り組むとともに、主にビルダー市場への生産対応強化策として、造作材のジャストサイズカットの設備増設への着手や、受注品・特注品の短納期体制の構築による在庫削減などを進めました。販売面においては、前期に発売したサイズ・デザインをイージーオーダーできる、自分だけのドア「Myドア」に続き、「Myクローク」・「My玄関収納」を追加発売し、お客様の多様な志向に対応する販売戦略で顧客満足のさらなる向上を図りました。

◆ エコ事業

当社グループのコア事業であるエコ事業につきましては、ビル・店舗市場の天井材として使用されるダイロートンにおいて、工事物件数減少等の影響により前年同期を下回る売上となりましたが、耐力面材であるダイライトが震災復興需要の取り込みや耐震キャンペーンによる営業活動の強化もあり、大きく売上を伸ばしました。畳芯材や屋根下地材として使用されるインシュレーションボードも需要の増加から堅実な伸びを示しており、MDFにおいても、大きく売上を伸ばした前年同期からは若干下振れしたものの、国内市場でのエコ台板(植林木合板と特殊MDFを組み合わせた床基材)の普及等により、

◆ エンジニアリング事業

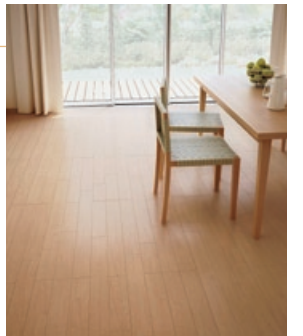
マンション・ビル・店舗市場につきましては、仙台に設置した「復興支援室」を活動の中心として、復興需要への積極的な対応を図るとともに、従来の天井工事を中心とした受注体制から、床工事を含めた複合受注を可能とする受注販売体制へと強化を図り、主に首都圏エリアでの新規受注の獲得に努めました。しかしながら、ビル・店舗市場の長引く低迷の影響による内装工事高の減少や工事単価の低下が売上の伸び悩みを招き、業界全体の職人不足を背景とした労務費の上昇が損益を圧迫する結果となりました。

通期の見通し

通期の連結業績の見通しは、売上高1,460億円(前期比3.2%増)、営業利益45億円(同3.5%増)、経常利益43億円(同1.7%減)、当期純利益17億円(同23.6%増)を計画しております。

住空間事業全体としては、パナソニック電工株式会社との資材の共同購買によるコストダウンを図るとともに、お互いの得意分野にて相互OEM生産を行うなどコスト競争力の強化を図りましたが、合板や化成品等の原材料価格の高騰の影響により損益が圧迫され、利益率の低下を招きました。

この結果、住空間事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高390億69百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益10億39百万円(前年同期比38.6%減)となりました。

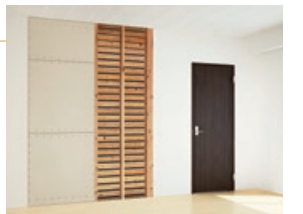


▲ エコ台板採用の耐傷性床材「グラフィアート ファイン」

好調を維持しております。

これら各素材の効率的なフル生産対応が収益性の向上につながり、エコ事業全体としては売上、利益ともに着実な伸びを示しました。

この結果、エコ事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高226億35百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益9億27百万円(前年同期比191.5%増)となりました。



▲ 大規模な耐震リフォーム工事を必要としない「ダイライト壁 かべ大將」

戸建住宅につきましては、市場の関心が高い「耐震リフォーム」需要に対応するため、耐震診断士の有資格者を社内に配置するなど、リフォーム需要の獲得を中心に営業展開を進めました。また、中京エリアでの新築受注も順調に推移し、売上、利益ともに前年を上回りました。

この結果、エンジニアリング事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高57億47百万円(前年同期比22.1%増)、経常損失20百万円(前年同期は経常損失1億54百万円)となりました。

「できるぞ復興！役立て大建！」～東日本大震災への当社の対応について

地震発生直後、当社グループでは「災害対策本部」を設置して、震源地に近い東北・首都圏エリアにおける従業員と家族の安否を確認。幸いにして全従業員とその家族の無事を確認することができました。さらに地震発生から刻々と変化するさまざまな状況を迅速かつ的確に把握・判断するとともに、それらの情報を社内でも共有化して必要な対策を実行に移しました。

阪神・淡路大震災や新潟県中越地震のときの経験を生かし、当社は義援活動の一環として避難所生活の寒さ対策やプライバシー保護に役立てていただくため、断熱ボード（5万枚）を被災地の避難所へ直接お届けしています。また、被災者の救援や被災地の復興に役立てていただくため日本赤十字社を通じて義援金1,000万円を寄贈。さらに被災地の早期復興に向け、「復興支援室」を仙台に設置し、被災地への優先的な資材供給をはじめ、ビル・施設・病院等の内装工事の面で継続的な活動を展開しています。

当社グループにとって、安全・安心で快適な住まいづくりを実現する製品を提案し供給し続けることを復興に向けての重要な使命としており、「できるぞ復興！役立て大建！」という社内スローガンのもと、全力で震災復興への支援に取り組んでいます。

『つぎの地震にそなえる』のサイトオープン

当社のホームページ内に、地震・耐震について分かりやすく解説した特集サイト『つぎの地震にそなえる』を5月に公開しました。東日本大震災の発生以降、一般消費者や建築業界関係者から地震配慮製品に関する問い合わせが急増したことを受けて、地震への備えや住まいの安全対策などを解説したコラム、住まいの耐震状況を簡単に確認できる「住まいの耐震チェック」、また、地震対応の製品情報などを紹介しています。



避難所に搬入される断熱ボード



「復興支援室」でのミーティング



◆ 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産	55,233	58,831
固定資産	60,639	58,569
有形固定資産	39,649	38,397
無形固定資産	2,026	1,939
投資その他の資産	18,963	18,232
繰延資産	96	82
資産合計	115,969	117,483
負債の部		
流動負債	55,162	58,588
固定負債	23,967	23,070
負債合計	79,130	81,658
純資産の部		
株主資本	33,580	33,785
その他の包括利益累計額	△273	△1,034
少数株主持分	3,533	3,072
純資産合計	36,839	35,824
負債純資産合計	115,969	117,483

◆ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	66,827	72,675
売上原価	48,240	53,923
売上総利益	18,587	18,751
販売費及び一般管理費	16,707	16,653
営業利益	1,879	2,097
営業外収益	484	446
営業外費用	479	470
経常利益	1,884	2,073
特別利益	1,259	21
特別損失	996	1,100
税金等調整前四半期純利益	2,147	994
法人税、住民税及び事業税	452	269
法人税等調整額	949	3
少数株主損益調整前四半期純利益	745	721
少数株主利益	85	44
四半期純利益	659	676

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,962	1,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642	△1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,688	△146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△85
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,403	284
現金及び現金同等物の期首残高	10,935	5,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,531	6,000

会社データ

Corporate Profile

◆ 会社の概要 (平成23年9月30日現在)

設立年月日 昭和20年9月26日

資本金 131億5,003万9,080円

本社及び事業所

本店 富山県南砺市井波1番地1

本社大阪事務所 大阪市北区堂島1丁目6番20号

東京事務所 東京都千代田区外神田3丁目12番8号

主要な営業所 札幌、仙台、さいたま、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡

海外営業拠点 上海、シンガポール、ソウル、台北

国内生産工場 東部大建工業株式会社
《茨城県高萩市、福島県会津若松市》
井波大建工業株式会社《富山県南砺市》
岡山大建工業株式会社《岡山市》
富山住機株式会社《富山県砺波市》
株式会社ダイウッド《三重県伊賀市》
三重ダイケン株式会社《津市》
株式会社ダイフィット《鳥取県倉吉市》
株式会社サンキ《富山県高岡市》
株式会社ダイタック《岡山市》
セトウチ化工株式会社《岡山市》

海外生産工場 大建工業(寧波)有限公司(中国)
DAIKEN MIRI SDN. BHD. (マレーシア)
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (マレーシア)
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED
(ニュージーランド)

◆ 役員 (平成23年9月30日現在)

取締役			
代表取締役社長	澤木良次	代表取締役副社長	藤井克巳
代表取締役専務	金坂和正	代表取締役副専務	岩本真一
取締役	億田正一	取締役	長谷川泰之
取締役	山中健司	取締役	山加藤智
社外取締役	相原隆		
監査役			
常勤監査役	伊藤章倫	常勤監査役	藤藤猛雄
社外監査役	宇塚俊夫	社外監査役	水野浩児
執行役員			
執行役員社長	澤木良次	執行役員副社長	藤井克巳
専務執行役員	金坂和正	専務執行役員	岩本真一
常務執行役員	億田正一	常務執行役員	長谷川泰之
常務執行役員	谷津正美	常務執行役員	今村喜久雄
上席執行役員	山中健司	上席執行役員	山吉原修一
上席執行役員	島田睦博	上席執行役員	渋谷達夫
上席執行役員	北川隆雄	執行役員	北畑島正志
執行役員	吉田弥寿郎	執行役員	菊田信夫
執行役員	杉本寛明	執行役員	川島光尚
執行役員	照林志男	執行役員	播磨哲

株式データ

Stock Information

◆ 株式の状況 (平成23年9月30日現在)

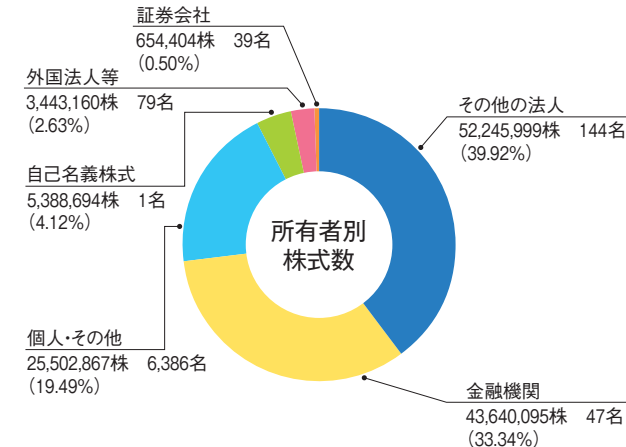
発行可能株式総数 398,218,000株
発行済株式の総数 130,875,219株
株主数 6,696名

◆ 大株主の状況 (平成23年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	31,948	25.5
株式会社三井住友銀行	4,934	3.9
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	4,777	3.8
住友生命保険相互会社	4,656	3.7
住友信託銀行株式会社	4,440	3.5
日本生命保険相互会社	3,409	2.7
住友林業株式会社	3,191	2.5
丸紅株式会社	2,821	2.2
三井住友海上火災保険株式会社	2,608	2.1
大建工業取引先持株会	2,455	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式を5,388千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

◆ 株式分布状況 (平成23年9月30日現在)



当社のホームページでも
詳しい情報を開示しております。

<http://www.daiken.jp/>

大建工業 検索



TOPページ「会社情報」をクリックしてください。



「会社情報」の「株主・投資家の皆様へ」をクリックしてください。



情報サイトの一部



「株主・投資家の皆様へ」では、社長メッセージをはじめ、決算短信・業績ハイライト・有価証券報告書などの各種財務情報や、IRイベント情報などの豊富なデータがご覧いただけます。ご活用ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます）を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることになっています（同封の「第96期中間配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります）。
なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

公告の方法 電子公告（当社のホームページに掲載する）
<<http://www.daiken.jp/>>

上場証券取引所 東京、大阪証券取引所



DAIKEN

<http://www.daiken.jp/>

大建工業株式会社